

第21回定時株主総会招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

株式会社駅探

上記事項につきましては法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求された株主様にお送りする書面には記載しておりません。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

株式会社サークア

プラウドエンジン株式会社

当連結会計年度において、プラウドエンジン株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の状況

会社等の名称

株式会社Moccosuku

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

b. 棚卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間（12年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

c. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

d. 買付契約評価引当金

将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

b. ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

c. 広告配信

アドネットワークシステムを介して、広告の出稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トランザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ サポート事業	広告配信 プラット フォーム事業	合計
コンシューマー向け	853,398	—	853,398
法人向け	742,464	1,610,222	2,352,687
顧客との契約から生じる収益	1,595,863	1,610,222	3,206,085
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,595,863	1,610,222	3,206,085

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権	227,352	310,449
契約資産	93,790	78,360
契約負債	34,166	37,632

契約資産の主なものは、モビリティサポート事業の乗換案内に係る有料会員サービス及びAPIサービスに係るものであります。当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って収益を認識しております。各月の収益は毎月末日時点の有料会員数に基づき認識しておりますが、最終的には翌月以降に送付される携帯キャリア等からの実績通知書により確定するため、未確定期間の履行義務に係る対価に対する権利を契約資産として認識しております。

また、モビリティサポート事業におけるソフトウェアの開発・導入契約について、期末日時点で充足しているが未請求となる履行義務に係る対価に対する権利を契約資産として認識しております。

契約負債は、主にモビリティサポート事業の乗換案内に係るAPIサービスにおいて、期末日時点で充足していない履行義務に係る顧客より支払われた前受金となります。なお、契約負債は収益の認識に伴い取り崩され、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、29,496千円であります。

当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

また、過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(株式会社サークアに係る固定資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	368,913
顧客関係資産	242,315
ソフトウェア	72,192

(2) 識別した項目に係る会計上の重要な見積りの内容に関する情報

当社は、2021年4月1日に株式会社サークア（以下、サークア社）の全株式を取得し、同社を連結子会社としたことに伴い、のれん461,141千円、顧客関係資産290,778千円及びソフトウェア120,320千円を認識しております。当社は、当該のれん、顧客関係資産及びソフトウェアを含むより大きな単位で、サークア社全体についての減損の兆候の判定を行っております。サークア社の業績は、2021年8月の改正業機法に対応した新掲載基準による運用で収益は改善しているものの、当連結会計年度において、営業損益（のれん償却考慮後）は継続してマイナスとなっております。

このような状況を踏まえ、同社ののれん、顧客関係資産及びソフトウェアを含む資産グループに減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定に関しては、事業計画に基づいて算定した割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較しており、事業計画は、取締役会により承認された翌期予算を基礎とし、過去の実績、市場成長予想等を考慮して策定しております。事業計画における主要な仮定は、売上高を構成するインプレッション数、クリック率及びクリック単価といった主要KPIとなります。また、翌期予算を超える期間については、市場成長予想等を踏まえた売上高の成長率を見積もっております。

これらの割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の売上高の見積りは不確実性を伴い、法規制の動向や広告事業の市況変化等により、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 292,985千円
- (2) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、契約負債については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。それぞれの金額は、「2. 収益認識に関する注記 (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「2. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,018,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,135	14.00	2022年3月31日	2022年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,864	14.00	2023年 3月31日	2023年 6月28日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金で賄っております。また資金調達については、必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。一時的な余資につきましては主に定期預金等で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。営業債務である買掛金はすべてが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について財務経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が小さく残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額18,702千円）は、時価開示の対象としておりません。現金は注記を省略しており、預金、売掛金及び契約資産、買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時	価	差	額
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	100,000		97,521		△2,478

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	－	97,521	－	97,521

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 513円25銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 17円04銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(合弁会社の設立及び合弁会社による株式取得)

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、株式会社アイティエルホールディングス（以下、「ITLHD社」という。）との間で合弁会社設立に関する契約を締結するとともに、ITLHD社の完全子会社である、グロースアンドコミュニケーションズ株式会社（以下、「GC社」という。）、株式会社サイバネット（以下、「CYB社」という。）及び株式会社アイティジェイ（以下、「ITJ社」という。）の全株式を新設される合弁会社（以下、「本合弁会社」という。）が取得する旨の基本合意書の締結を決議しました。なお、2023年4月25日付でITLHD社を設立し、株式譲渡契約を締結し、2023年4月28日付で株式譲渡しました。

(1) 合弁会社の設立及び株式取得の目的

当社は、「世の中になくはない新たなサービスを創り出して社会の役に立つ」というビジョンを掲げ、今日では日常生活になくはない乗換案内サービスの提供を行ってまいりました。

現在、当社グループにおいて、「From the Stations ～駅から始めよう～」を事業コンセプトに掲げ、創業以来培ってきた乗換案内サービス・技術・メディア・顧客資産に加え、グループ会社の保有する事業資産を活用し、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者のサービス」とを結びつける地域マーケティングプラットフォーム構想の実現を推進しております。当社は、その事業戦略の1つとして、M&A・アライアンス戦略を掲げており、2021年4月の株式会社サークア、2022年11月のプラウドエンジン株式会社を子会社化し、地域マーケティングプラットフォーム構想に係る機能強化や事業ポートフォリオ強化を実施してまいりました。また、当戦略においては、当社の筆頭株主で、投資・インキュベーション分野において実績のある株式会社Bold Investment（以下、「Bold社」という。）、並びにBold社との関連グループ各社と協業の検討を行ってまいりました。

その取り組みの1つとして、当社とシナジーが高いIT企業を束ねるBold社の兄弟会社であるITLHD社と検討を重ねた結果、この度、当社グループの投資・インキュベーション事業の共同運営を行う本合弁会社を設立することとなりました。本合弁会社の社名には、インベストメント（Investment）とインキュベーション（Incubation）の頭文字を付与しております。

なお、本合弁会社については、以下の項目を推進し、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

- ① ITLHD社が保有する投資・インキュベーションの知見、ノウハウを活用することで当社グループのM&A・アライアンス戦略の加速化
- ② 当社グループの収益拡大施策の1つとして、Bold社並びにその関連グループ各社内での安定収益かつ当社グループとシナジーのある企業を本合弁会社の子会社とする

また、上記②の第1弾としまして、多様なエンジニア人材派遣に加え、システムエンジニアリング、ソフトウェア・システム開発等に高い実績とノウハウを有しているGC社、CYB社及びITJ社の3社を本合弁会社の子会社化（当社の孫会社化）することについても、合わせて基本合意書の締結をしました。

(2) 合併会社の設立

① 設立する合併会社の概要

- a. 名称 株式会社駅探I&I (アイアンドアイ)
- b. 所在地 東京都千代田区麹町五丁目4番地
- c. 事業の内容 グループ子会社等の統括・経営管理、及びそれに付帯する業務
- d. 資本金 160,000千円
- e. 設立の時期 2023年4月25日
- f. 出資比率 当社90.0%、株式会社アイティエルホールディングス10.0%

(3) 合併会社による株式取得

① 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及び事業の内容

i. グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

被取得企業の名称	グロースアンドコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・システムエンジニアリングサービス ・労働者派遣事業

ii. 株式会社サイバネット

被取得企業の名称	株式会社サイバネット
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・労働派遣、SES事業 ・スクール事業

iii. 株式会社アイティージェイ

被取得企業の名称	株式会社アイティージェイ
事業の内容	・システムの受託開発・運用 ・ソフトウェアパッケージの企画、開発、販売 ・労働派遣事業

- b. 企業結合を行った主な理由
〔(1) 合併会社の設立及び株式取得の目的〕に記載のとおりであります。
- c. 企業結合日
2023年4月28日
- d. 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- e. 結合後企業の名称
変更はありません。
- f. 取得した議決権比率
100%
- g. 取得企業を決定するに至った主な根拠
本合併会社が現金を対価として株式を取得したため、本合併会社を取得企業としております。

- ② 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額につきましては、上記3社合計で320,000千円となります。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。
- ③ 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等（概算額） 15,000千円
- ④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- ⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

11. その他の注記

(企業結合・事業分離に関する注記)

取得による企業結合

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、デジタルマーケティング・インターネット広告領域で事業展開を行うプラウドエンジン株式会社（以下、「プラウドエンジン」という。）の全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年11月30日付で当該株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プラウドエンジン株式会社

事業の内容

- ・インターネット広告代理事業
- ・Web広告運用の内製化支援
- ・マーケティングデータの活用支援

② 企業結合を行った主な理由

プラウドエンジンの現行事業及び事業資産を活用し、当社グループが掲げる地域マーケティングプラットフォームにおける以下の3つの事業領域への貢献をするためであります。

- 〔広告配信領域〕当社広告事業グループが抱える全国の広告代理店ネットワークに対して、プラウドエンジンの広告提案営業を活用した広告案件の与件化、広告受注・売上増。既存の広告商材「駅ごと広告」にプラウドエンジンの広告ソリューションを加えた広告商材の拡張。また、当社の完全子会社である株式会社サークアの既存広告代理店・提携メディアとのクロスセル。
- 〔メディア領域〕現在SEOによる集客を主とする当社保有メディアに対して、プラウドエンジンのリスティング・SNS広告運用を活用した集客手段の多様化、メディア事業の収益拡大。
- 〔法人向け事業領域〕プラウドエンジンのデジタルマーケティングに係る事業企画を活用した地域事業者向けの新規商材（CRM等）の共同開発・営業展開。

③ 企業結合日

2022年11月30日（みなし取得日 2022年10月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年10月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
取得原価		220,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	8,100千円
-----------	---------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
金額 86,664千円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	279,318千円
固定資産	500千円
資産合計	279,818千円
流動負債	167,378千円
負債合計	167,378千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	262,489千円
営業利益	1,680千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 関係会社貸倒引当金

関係会社の債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財務状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

a. 各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

b. ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

2. 収益認識に関する注記

連結注記表「2. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(関係会社株式（株式会社サークア）の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の貸借対照表に計上している関係会社株式には、2021年4月1日に株式会社サークアを取得した際の関係会社株式825,641千円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る会計上の重要な見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行うこととしております。なお、株式会社サークアの関係会社株式の実質価額は、将来の事業計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定しております。

当該関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識しておりません。

株式会社サークアの関係会社株式の実質価額の算定の基礎となる事業計画における主要な仮定の内容、翌事業年度の計算書類に与える影響については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記（株式会社サークアに係る固定資産の評価）」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 291,808千円 |
| (2) 保証債務 | |
| 連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 | |
| 株式会社ラテラ・インターナショナル | 10,276千円 |
| なお、株式会社ラテラ・インターナショナルに対する保証債務60,000千円
に対しては債務保証引当金49,724千円を計上しております。 | |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものは除く） | |
| 短期金銭債権 | 36,717千円 |
| 短期金銭債務 | 1,684千円 |

5. 損益計算書に関する注記

- | | |
|---|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 2,749千円 |
| その他営業取引高 | 26,781千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 15,110千円 |
| (2) 関係会社事業損失引当金戻入額 | |
| 当事業年度において、関係会社事業損失引当金戻入額は、関係会社貸倒引当
金繰入額50,000千円、関係会社事業損失引当金戻入額68,570千円及び債務
保証損失引当金戻入額10,276千円を相殺して表示しております。 | |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------------|------------|
| 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | |
| 普通株式 | 1,171,316株 |

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4,223千円
貸倒引当金	34千円
未払事業税	1,473千円
前受収益	170千円
経費否認額	11,760千円
資産除去債務	4,412千円
ソフトウェア除却損	54千円
株式報酬費用	2,662千円
関係会社株式	57,572千円
関係会社貸倒引当金	15,310千円
債務保証損失引当金	15,225千円
繰延税金資産小計	<u>112,900千円</u>
評価性引当額	<u>△88,163千円</u>
繰延税金資産合計	<u>24,737千円</u>

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	<u>2,919千円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,919千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>21,818千円</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社サークア	(所有) 直接 100.0	管理業務の 受託 資金の貸付	業務受託料の 受取 (注) 1	8,580	未収入金	828
				資金の回収	100,000	1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金	100,000
				利息の受取 (注) 2	1,803	—	—
子会社	株式会社ラテラ・イ ンターナショナル	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 2	50,000	関係会社長期 貸付金 (注) 3	50,000
				利息の受取 (注) 2	299	—	—
				債務保証 (注) 4	60,000	債務保証損失 引当金	49,724
子会社	プラウドエンジン株 式会社	(所有) 直接 100.0	管理業務の 受託	業務受託料の 受取 (注) 1	3,980	未収入金	1,330
				広告仕入原価 の立替	74,479	未収入金	34,338

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 業務受託料については、業務の内容を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 株式会社ラテラ・インターナショナルへの関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において、50,000千円の関係会社貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において50,000千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. 株式会社ラテラ・インターナショナルの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 541円34銭
(2) 1株当たり当期純利益 22円83銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(合併会社の設立及び合併会社による株式取得)

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記（合併会社の設立及び合併会社による株式取得）」に記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(企業結合・事業分離に関する注記)

取得による企業結合

連結注記表「11. その他の注記（企業結合・事業分離に関する注記）」に記載しているため、注記を省略しております。